



2016年7月4日

## EUからの離脱確定を望むイギリス世論

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員 森川 央

イギリスの国民投票後、EU残留を望む若者が連日、ロンドンで集会を開き、またネット上では国民投票のやり直しを求める署名が400万件に達したと報じられている。我が国のメディアも、イギリス国民が後悔している様子を好んで報じている。

だが6月27-28日に実施された世論調査（YouGov/Channel5）によると、58%が国民投票のやり直しに反対、賛成と答えた31%を大きく上回った（「分からない」は11%）。<sup>1</sup>

そしてスコットランドが独立する場合でも、国民投票やり直しには反対51%、賛成30%となっていて、イギリス世論はもはや離脱確定を望んでいることが窺える。

離脱派が事前に宣伝していたEUへの拠出金の節約（3.5億ドル/週）について離脱派に尋ねたところ、「そうなる」「たぶんそうなる」回答は59%になったが、「そうならない」「たぶんそうならない」という回答も合わせて31%あった。一方、離脱後、移民は制限されるかという質問に対しては、多分を合わせ「そうなる」が75%、「そうならない」は20%だった。ここから、離脱派が期待しているのは財源の節約ではなく移民政策の見直しであったことがわかる。

国民投票前、内外のエコノミストは口を揃え、離脱すれば経済的な損害が大きいと警告し、誰もが最終的には英国国民は「合理的」な判断をするだろうと期待していた。だが、英国国民はある程度の景気の悪化は覚悟のうえで移民政策の変更を優先したいという意志を国民投票で示したと考えるべきだろう。

こうした世論を知ると、政界で国民投票のやり直しがまったく議論されていないことも肯ける。保守党では党首選が始まったが、現在有力とされているメイ候補は国民投票の結果を尊重すると述べ再投票を明確に否定、対抗馬とされるゴープ候補は筋金入りの離脱派とされており、再投票など考えたこともないだろう。リードソン候補も離脱強硬派だ。そして、国会議員の任期は2020年まで残っているので、与野党問わず総選挙には消極的で、総選挙で国民の意志を問うというシナリオも、現在は考えにくい。

メイ候補は国民投票前、残留を支持していたことから機をみて「変節」を期待する向

<sup>1</sup> <https://yougov.co.uk/news/2016/06/29/little-support-second-referendum/>

きもあるが、同氏の政治行動を振り返ると、それは期待しにくい。同氏は移民抑制派であり、残留支持はキャメロン首相を支える内相という立場を考慮しての支持であったと考えられる。しかも、EUとの交渉には離脱派を充てると表明している。つまり調査で明らかになった「世論」が求めている通り、保守党は国民投票結果を尊重していくと予想できる。保守党内から「Uターン」の動きが生まれるとは考えにくい。

労働党も動きが鈍い。保守党が離脱派に傾くなら、国民投票で意志表示した48%の残留派の代弁者となるべきだが、労働党の伝統的地盤で離脱派が優勢となっていたことをみて腰が引けている。党論をまとめることに保守党以上に苦労している。

イギリスの残留派にとって不幸なことは、残留派の中心となるべき政治勢力がないことである。時間を空費している間に、EU側は離脱の宣言を迫ってくるだろう。EU、特にフランスは自国内にも反EU派を抱え来年には大統領選挙を控えている。EUから出ることがどういうことかを、国内にも見せる必要がある。

欧州だけでなく世界にとっては、英国が残留にUターンしてくれることが最も望ましいし、そう期待している。だが決めるのは英国民である。英国の世論を、予断を持たずに分析する目が必要だろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。